



平成30年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東  
 コード番号 7810 URL <https://crossfor.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640  
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	1,055	—	△42	—	△37	—	△34	—
29年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年7月期第1四半期 △33百万円(—%) 29年7月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	△4.16	—
29年7月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成29年7月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期の経営成績および前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第1四半期	5,142	2,508	48.8
29年7月期	5,498	2,667	48.5

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 2,508百万円 29年7月期 2,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年7月期	—	—	—	—	—
30年7月期(予想)	—	0.00	—	14.40	14.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,540	—	363	—	357	—	262	—	31.57
通期	4,723	12.2	843	3.3	831	4.8	599	12.7	71.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期1Q	8,729,000株	29年7月期	8,729,000株
② 期末自己株式数	30年7月期1Q	399,000株	29年7月期	399,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期1Q	8,330,000株	29年7月期1Q	一株

(注) 当社は第1四半期の業績開示を平成30年7月期より行っているため、平成29年7月期第1四半期の期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続き、個人消費は、緩やかに持ち直しております。

海外では、米国及びユーロ圏景気は堅調な回復ペースを持続しましたが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性があり、中国は過剰生産や不動産市場の加熱などの問題により減速局面に入りました。

ジュエリー業界におきましても個人消費は景気の先行き不安の中、消費マインドの改善には至らず業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは「Dancing Stone」を主軸とした展開をしており、当四半期においては、国内市場に対し認知度アップを目的としたテレビコマーシャル、雑誌を媒体とした広告掲載を行いました。その他OEM(※)の強化並びに定期的な新デザインの市場投入等を行いました。

また、海外ではCrossfor H.K.Ltdが主体となり、展示会での営業展開により新規ライセンス契約の獲得及び既存契約先のフォローアップを中心に行いました。さらに、中国市場に対しては、歌思福珠宝(深セン)有限公司が前期より事業をスタートし、上海で開催された宝飾展示会に出展をするなどの営業展開を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、国内売上は堅調に推移しましたが、海外においては主に中国での受注が当初予測より遅れたため、売上高は10億55百万円となりました。

損益については、クリスマス商戦に向けての需要拡大への布石として当第1四半期に大規模なテレビコマーシャルを実施した結果、広告宣伝費が増加し営業損失は42百万円、経常損失は37百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※Original Equipment Manufacturing (Manufacturer) の略語で、取引先のブランドで製品を生産すること

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億56百万円減少し、51億42百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が83百万円、製品が68百万円増加したものの、現金及び預金が4億84百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が91百万円減少したことなどによるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、26億33百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少1億9百万円及び未払法人税等の減少1億30百万円などによるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し、25億8百万円となりました。これは主に、剰余金の配当による1億24百万円の減少及び親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円の計上による利益剰余金の減少159百万円などによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月12日の「平成30年7月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,646,641	1,162,142
受取手形及び売掛金	496,025	579,623
製品	996,999	1,065,777
仕掛品	55,828	76,324
原材料及び貯蔵品	362,594	405,972
その他	201,509	131,895
貸倒引当金	△3,063	△3,478
流動資産合計	3,756,534	3,418,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,111,836	1,101,686
その他(純額)	394,578	381,400
有形固定資産合計	1,506,414	1,483,087
無形固定資産	117,767	111,675
投資その他の資産		
その他	125,496	136,899
貸倒引当金	△7,789	△7,626
投資その他の資産合計	117,707	129,272
固定資産合計	1,741,889	1,724,036
資産合計	5,498,424	5,142,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,540	248,159
短期借入金	259,074	150,006
1年内返済予定の長期借入金	449,884	445,044
未払法人税等	139,588	9,420
賞与引当金	—	11,400
その他	177,880	295,704
流動負債合計	1,249,967	1,159,734
固定負債		
長期借入金	1,578,780	1,470,279
その他	2,619	3,441
固定負債合計	1,581,399	1,473,720
負債合計	2,831,366	2,633,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	681,640	681,640
資本剰余金	775,306	775,306
利益剰余金	1,235,553	1,075,982
自己株式	△20,349	△20,349
株主資本合計	2,672,151	2,512,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	18
為替換算調整勘定	△5,100	△3,760
その他の包括利益累計額合計	△5,094	△3,742
純資産合計	2,667,057	2,508,838
負債純資産合計	5,498,424	5,142,293

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	1,055,028
売上原価	601,277
売上総利益	453,750
販売費及び一般管理費	496,260
営業損失(△)	△42,510
営業外収益	
為替差益	9,444
その他	1,220
営業外収益合計	10,665
営業外費用	
支払利息	3,013
新株予約権発行費	1,400
その他	1,103
営業外費用合計	5,517
経常損失(△)	△37,362
特別損失	
固定資産除却損	100
特別損失合計	100
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,462
法人税、住民税及び事業税	816
法人税等調整額	△3,657
法人税等合計	△2,841
四半期純損失(△)	△34,621
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,621

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失(△)	△34,621
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12
為替換算調整勘定	1,339
その他の包括利益合計	1,352
四半期包括利益	△33,269
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,269
非支配株主に係る四半期包括利益	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社は、平成29年10月27日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、並びに当社の従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成29年11月9日に下記のとおり割り当てました。

記

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| ① 新株予約権の数                | 800個   |
| ② 新株予約権の目的となる株式の数        | 80,000株  |
| ③ 新株予約権の目的となる株式の種類       | 普通株式   |
| ④ 新株予約権発行の際の払込金額         | 金銭の払込は要しないものとする。   |
| ⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | <p>1個当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、1株当たり1,351円とする。ただし、以下 i、ii、又はiiiのいずれか事由が生じたときは、各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。</p> <p>i 当社が株式分割又は株式併合を行う場合</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>ii 当社が時価を下回る価額で募集株式の発行又は自己株式の処分（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）を行う場合</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数、募集株式発行前の株価を自己株式処分前の株価にそれぞれ読み替えるものとする。また、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とする。</p> <p>iii 当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、又は当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。</p> |
| ⑥ 新株予約権の行使期間             | 自 平成31年10月28日<br>至 平成36年10月27日   |

- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使の条件
- i 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社、孫会社の取締役、監査役、従業員または顧問その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- ii 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
- ⑨ 新株予約権の譲渡に関する事項
- 新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。